

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、リスクリング、海外進出状況、設備投資、中東情勢悪化による影響など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

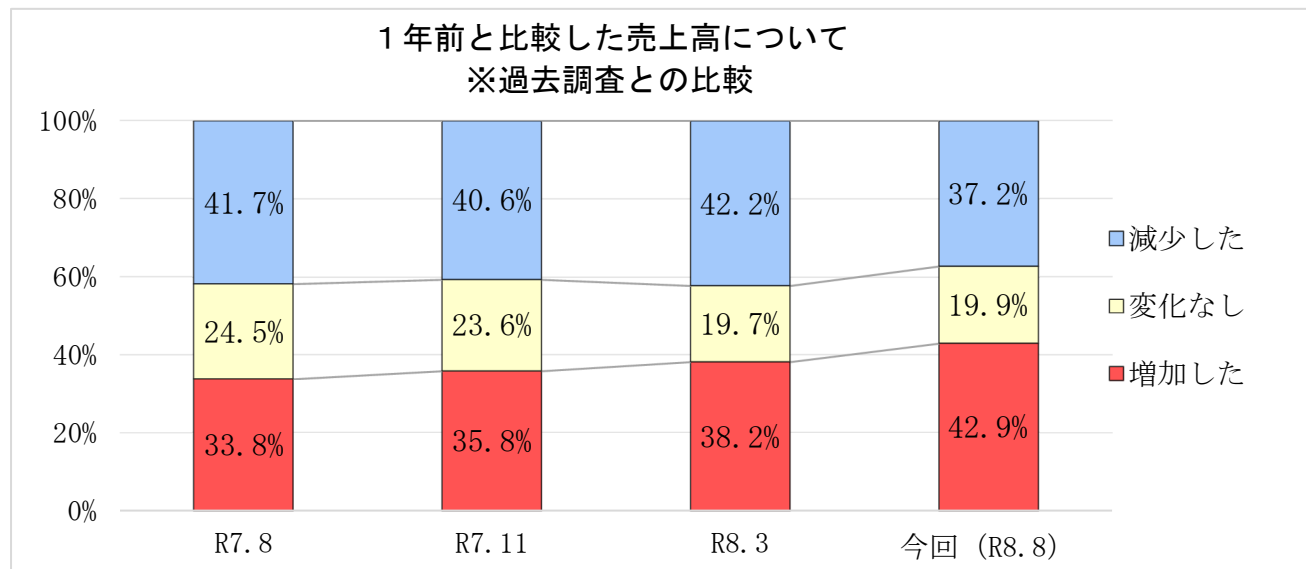
(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,176 社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く			
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出			
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 83.0%、ファクシミリ 16.1%、その他 1.0%			
(4) 調査期間	令和8年9月4日～令和8年9月16日（調査時点 令和8年8月31日） ※2（6）中東情勢悪化による影響は、回答時点			
(5) 有効回答	417 社（有効回答率：約 35.5%）			
	業種	実数 (社)	業種	実数 (社)
	一般機械	18	医療・福祉	34
	輸送用機械	19	建設業	40
	鉄鋼・金属製品	23	運輸業・郵便業	21
	プラスチック製品・化学	12	学術研究・専門・技術サービス業	30
	電気機械	12	情報通信業	29
	食料品	26	不動産業・物品賃貸業	16
	その他製造業	32	宿泊業	5
	卸売業	30	飲食店・その他飲食サービス業	9
	小売業	26	教育・学習支援業	35
	合計		417	
	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)	
	5人以下	30	7.2%	
	6～20人	132	31.7%	
	21～50人	114	27.3%	
	51～100人	84	20.1%	
	101～200人	37	8.9%	
	201～300人	10	2.4%	
301人以上	10	2.4%		

2 調査結果の概要（※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある）

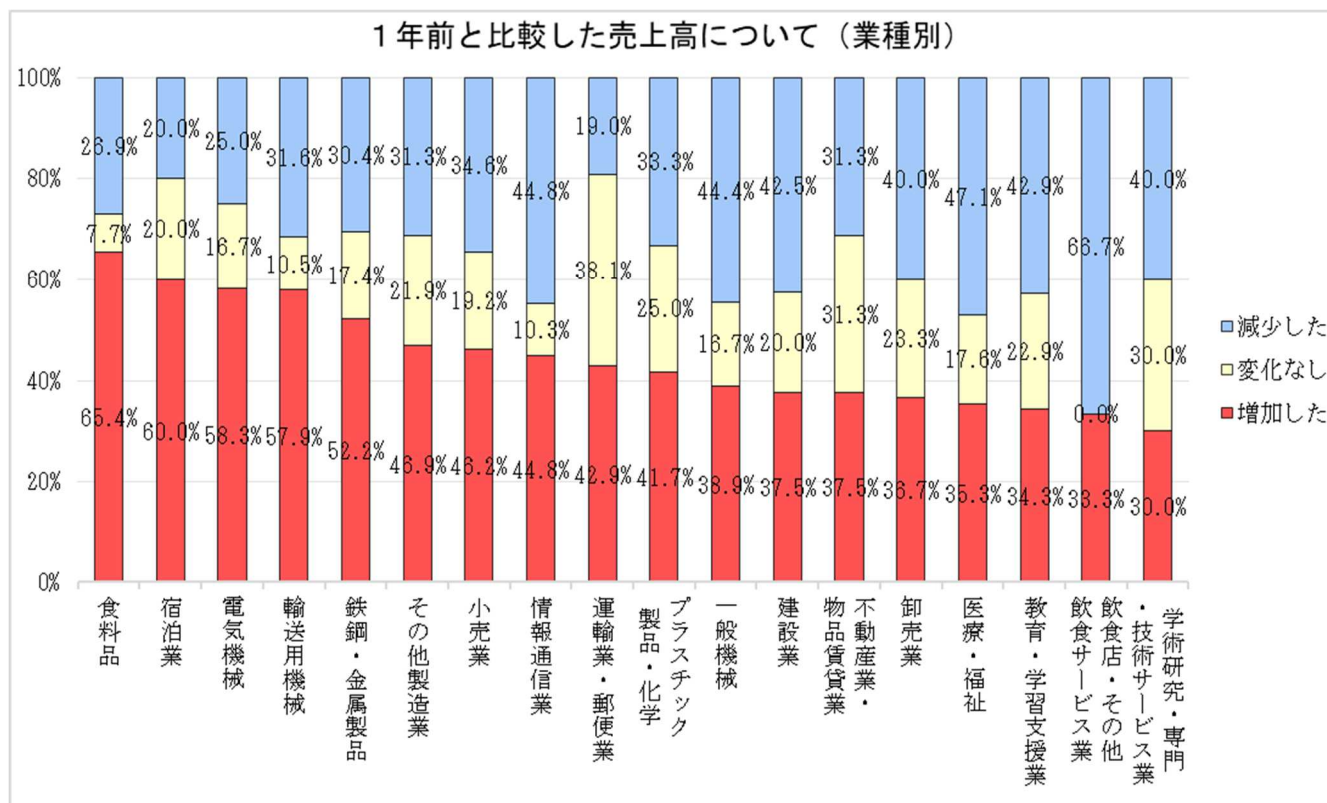
（1）経営状況について

ア 令和7年8月の売上高を「100」とした場合の現在（令和8年8月）の売上高について（n=417 単一回答）

- 1年前（令和7年8月）の売上高と現在（令和8年8月）の売上高を比較すると、42.9%の企業が「増加した」、37.2%の企業が「減少した」と回答した。

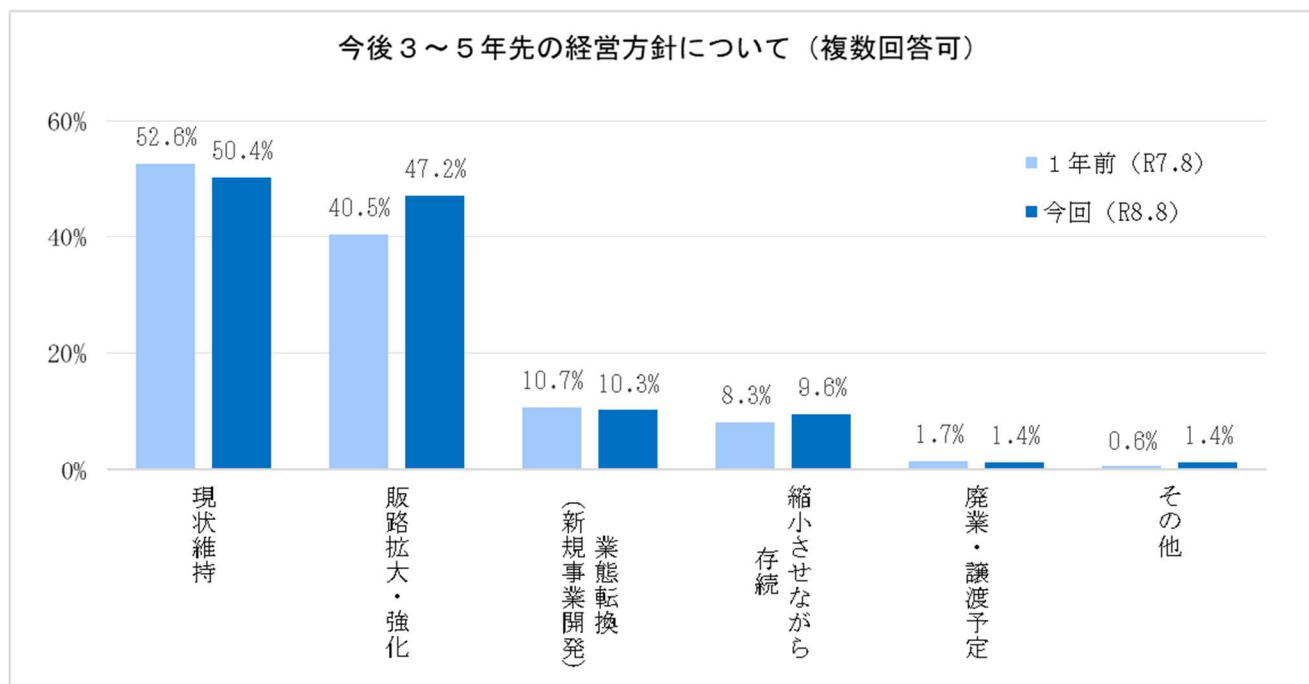


- 業種別では、「食料品製造業」（65.4%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



イ 今後3～5年先の経営方針について（n=417 複数回答）

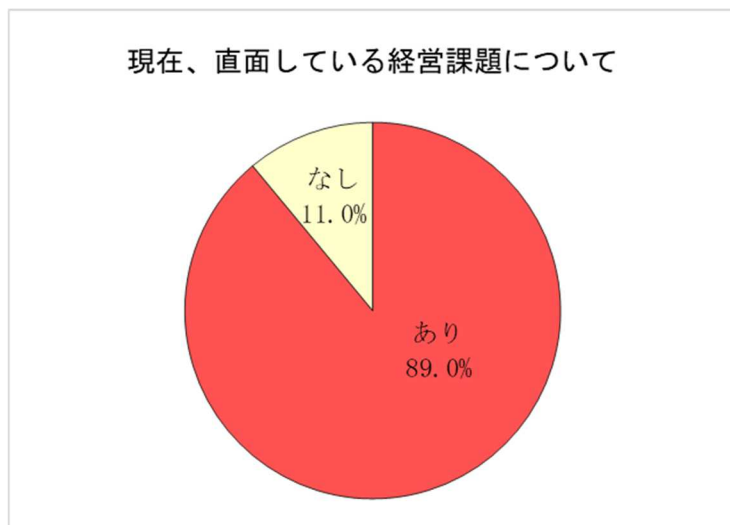
- 1年前調査（令和7年8月）との比較では、「販路拡大・強化」（47.2％）の回答割合が増加する結果となった。



(2) 経営課題について

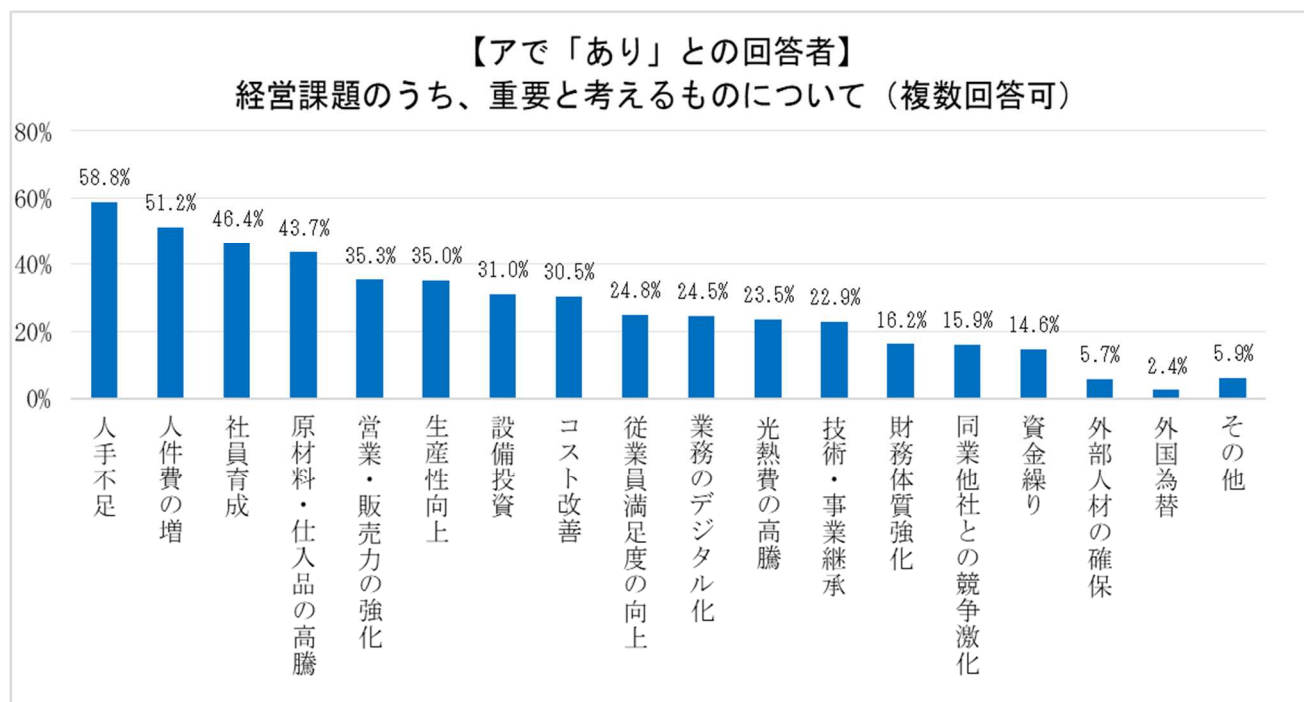
ア 現在、直面している経営課題について（n=417 単一回答）

- 「あり」と回答した企業が89.0%となり、令和5年11月調査時点以降、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果が継続している状況となった。



イ 【アで「あり」との回答者】経営課題のうち、重要と考えるものについて（n=371 複数回答）

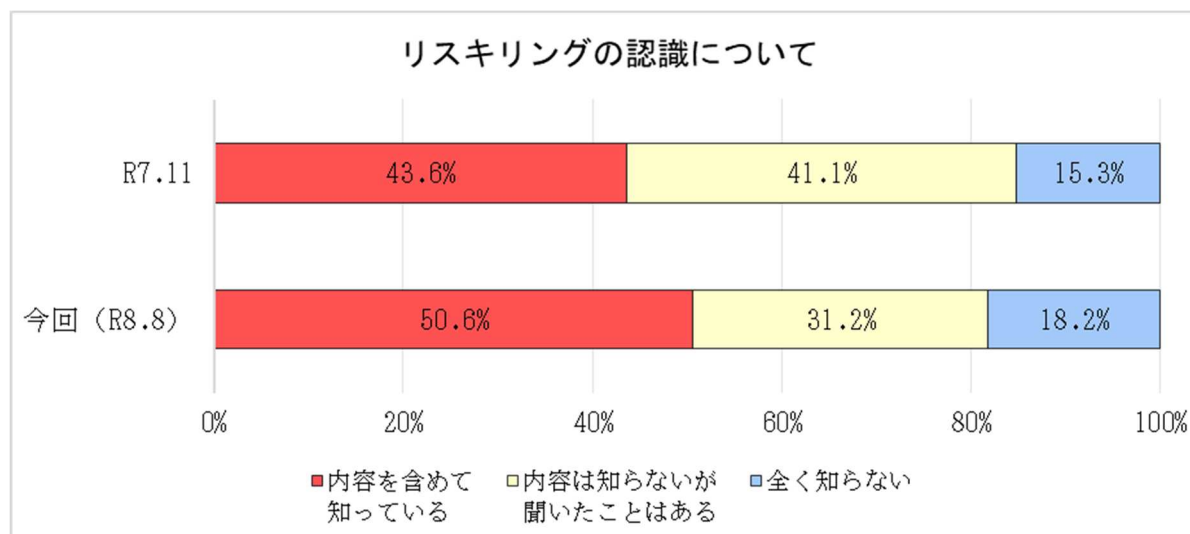
- 「人手不足」(58.8%)、「人件費の増」(51.2%)、「社員育成」(46.4%)と人材にかかわる課題が上位を占める状況となった。



(3) リスキリングの実施状況について

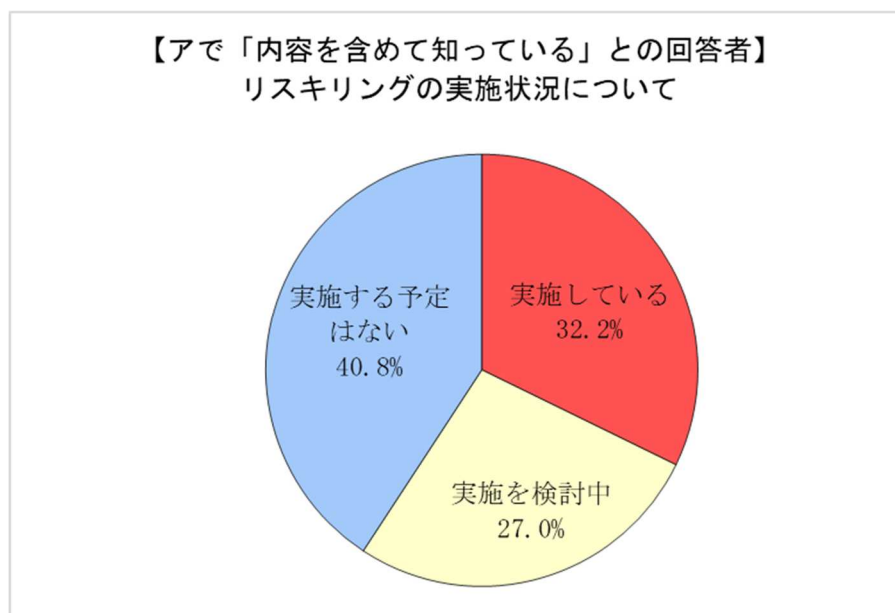
ア リスキリングの認識について（n=417 単一回答）

- 前回調査（令和7年11月）との比較では、「内容を含めて知っている」（50.6%）の回答割合が増加する結果となった。



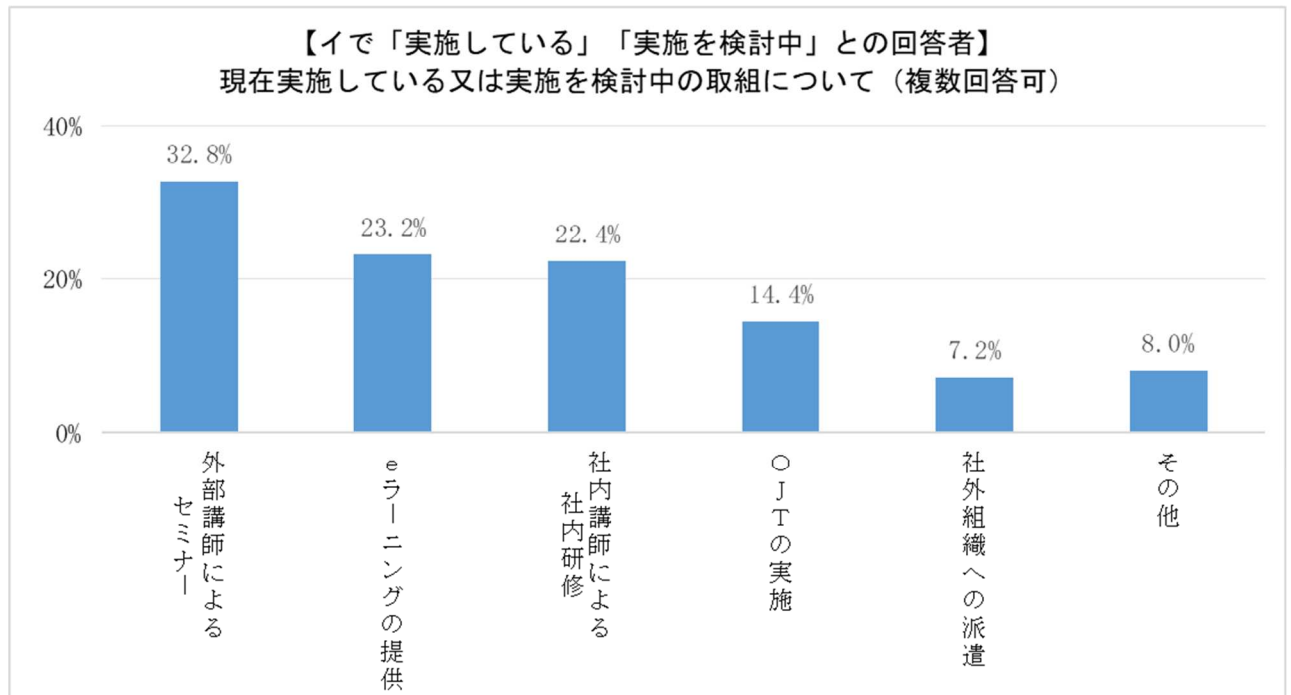
イ 【アで「内容を含めて知っている」との回答者】リスティングの実施状況について（n=211 単一回答）

- 「実施している」（32.2%）、「実施を検討中」（27.0%）という回答結果となった。



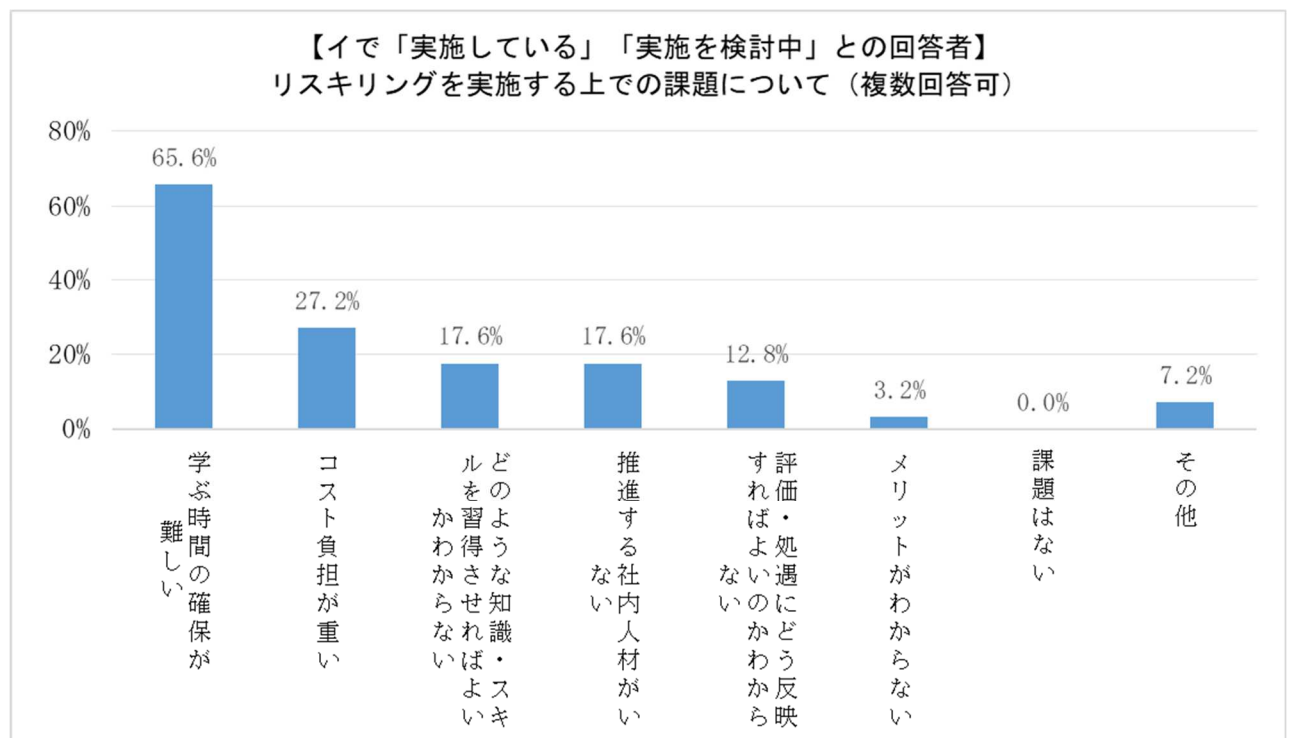
ウ 【イで「実施している」「実施を検討中」との回答者】現在実施している又は実施を検討中の取組について（n=125 複数回答）

- 「外部講師によるセミナー」（32.8%）、「eラーニングの提供」（23.2%）、「社内講師による社内研修」（22.4%）が上位を占める状況となった。



エ 【イで「実施している」「実施を検討中」との回答者】リスクリングを実施する上での課題について（n=125 複数回答）複数回答）

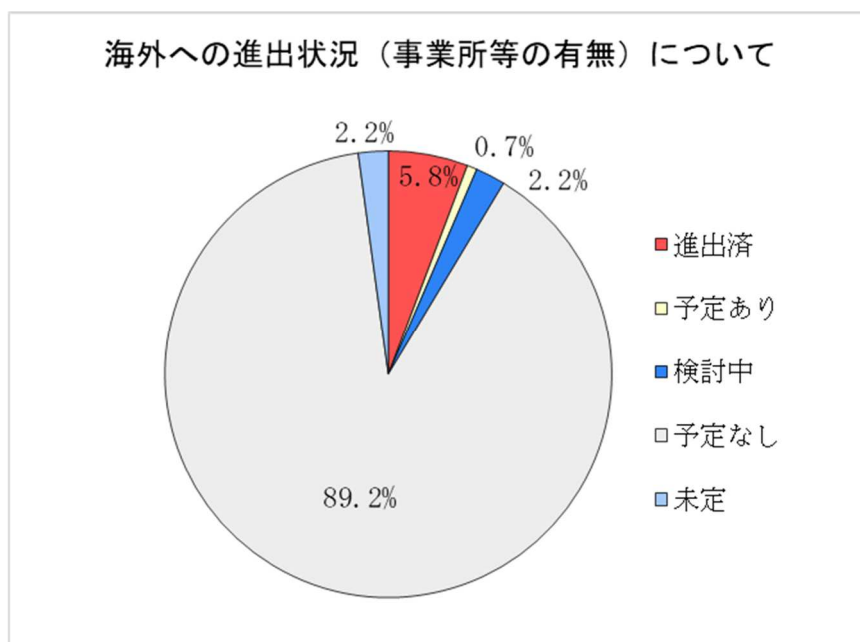
- 「学ぶ時間の確保が難しい」（65.6%）が他の回答を大きく引き離し最多、次いで「コスト負担が重い」（27.2%）との結果となった。



(4) 海外進出状況について

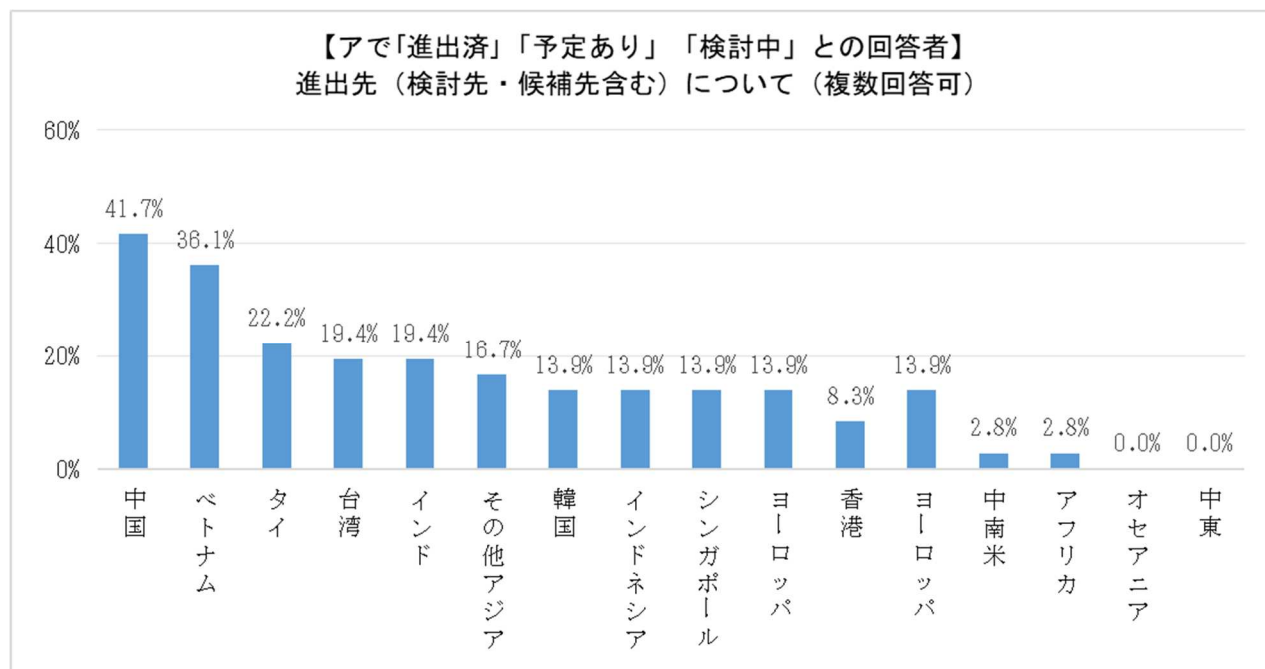
ア 海外への進出状況（事業所等の有無）について（n=417 単一回答）

- 「進出済」（5.8%）、「予定あり」（0.7%）、「検討中」（2.2%）という回答結果となった。



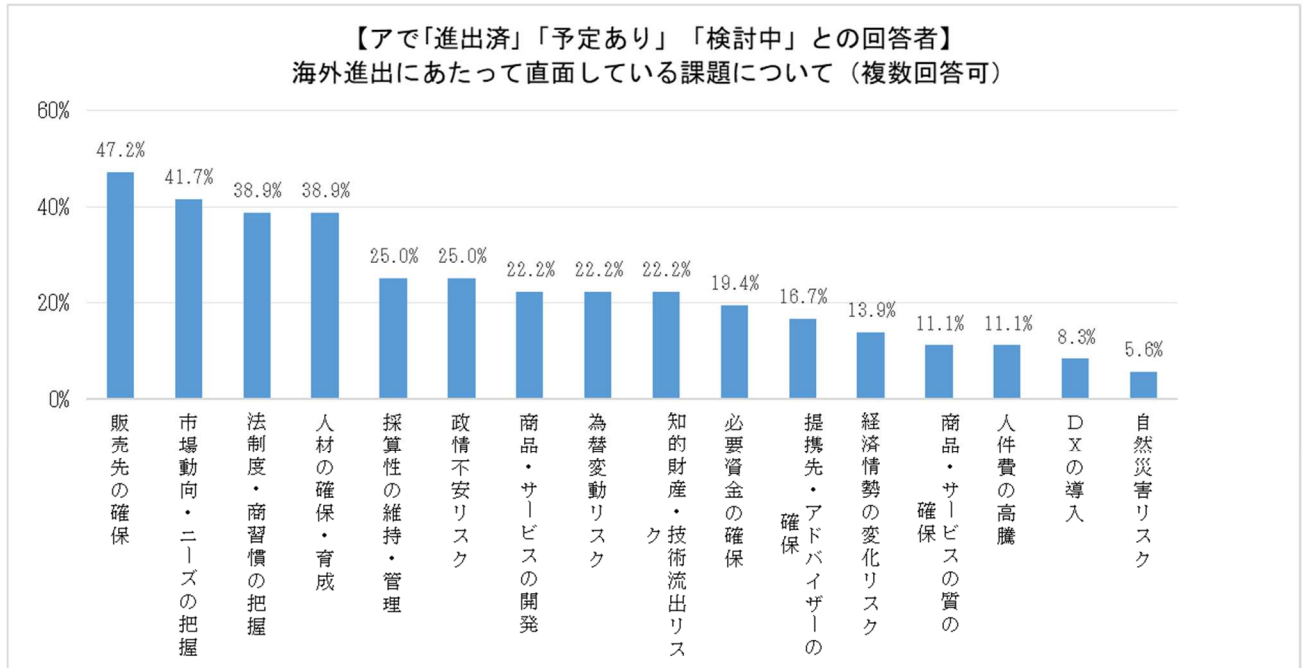
イ 【アで「進出済」「予定あり」「検討中」との回答者】進出先（検討先・候補先含む）について（n=36 複数回答）

- 「中国」（41.7%）、「ベトナム」（36.1%）、「タイ」（22.2%）が上位を占める状況となった。



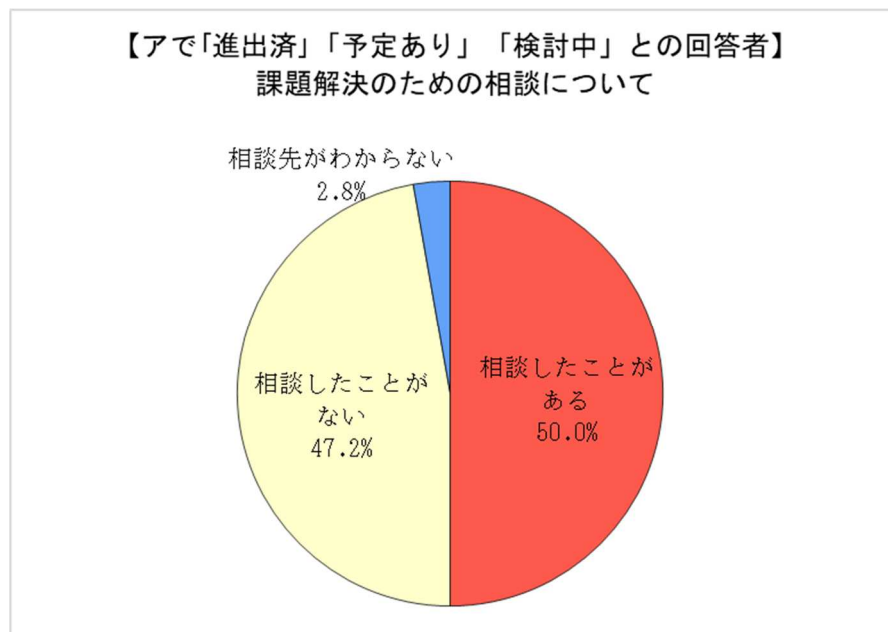
ウ 【アで「進出済」「予定あり」「検討中」との回答者】海外進出にあたって直面している課題について（n=36 複数回答）

- 「販売先の確保」（47.2%）、「市場動向・ニーズの把握」（41.7%）、「法制度・商習慣の把握」（38.9%）、「人材の確保・育成」（38.9%）が上位を占める状況となった。



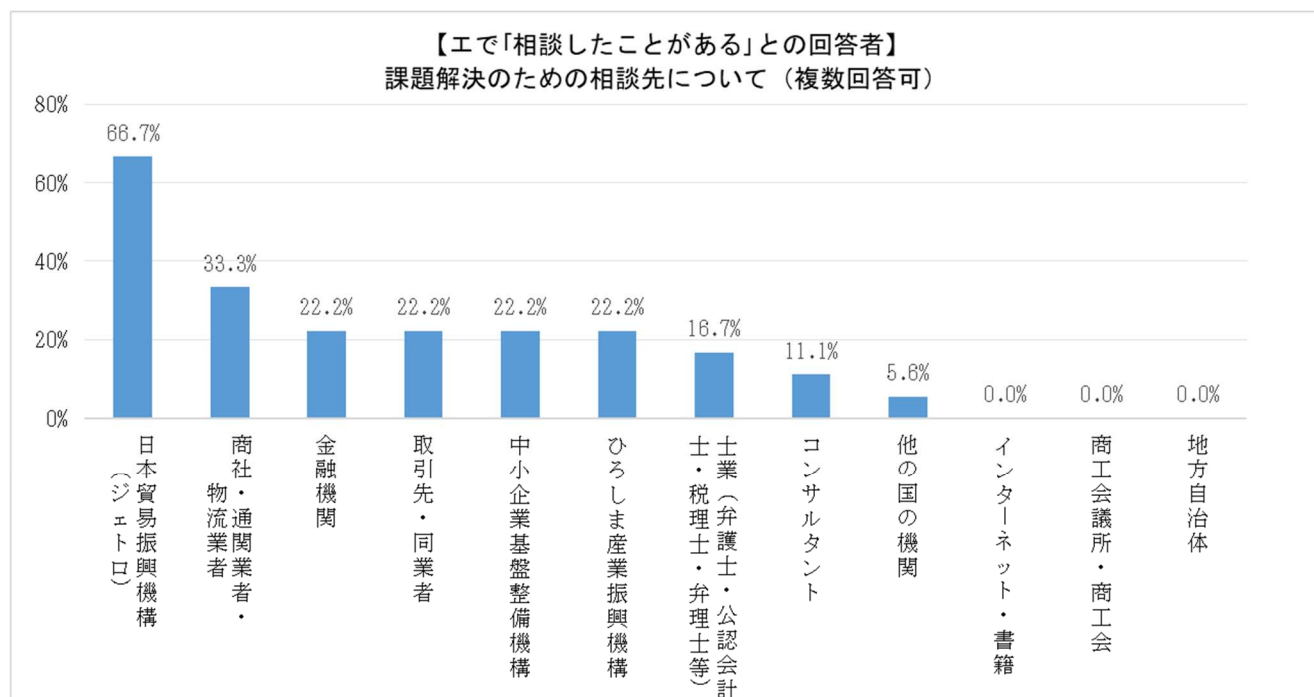
エ 【アで「進出済」「予定あり」「検討中」との回答者】課題解決のための外部機関等への相談について（n=36 単一回答）

- 「相談したことがある」（50.0%）、「相談したことがない」（47.2%）、「相談先がわからない」（2.8%）という回答結果となった。



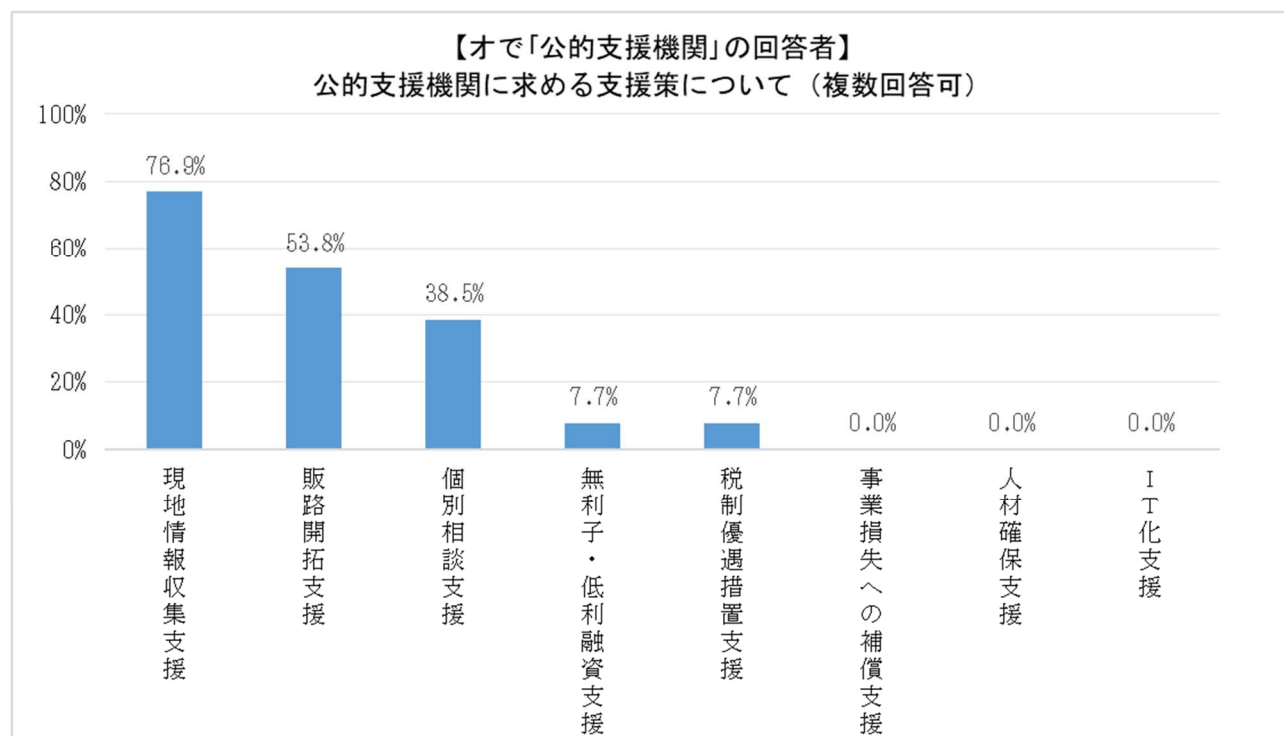
オ 【エで「相談したことがある」との回答者】課題解決のための相談先について（n=18 複数回答）

- 「日本貿易振興機構（ジェトロ）」（66.7%）が他の回答を大きく引き離し最多、次いで「商社・通関業者・物流業者」（33.3%）との結果となった。



カ 【オで「公的支援機関」の回答者】公的支援機関に求める支援策について（n=13 複数回答）

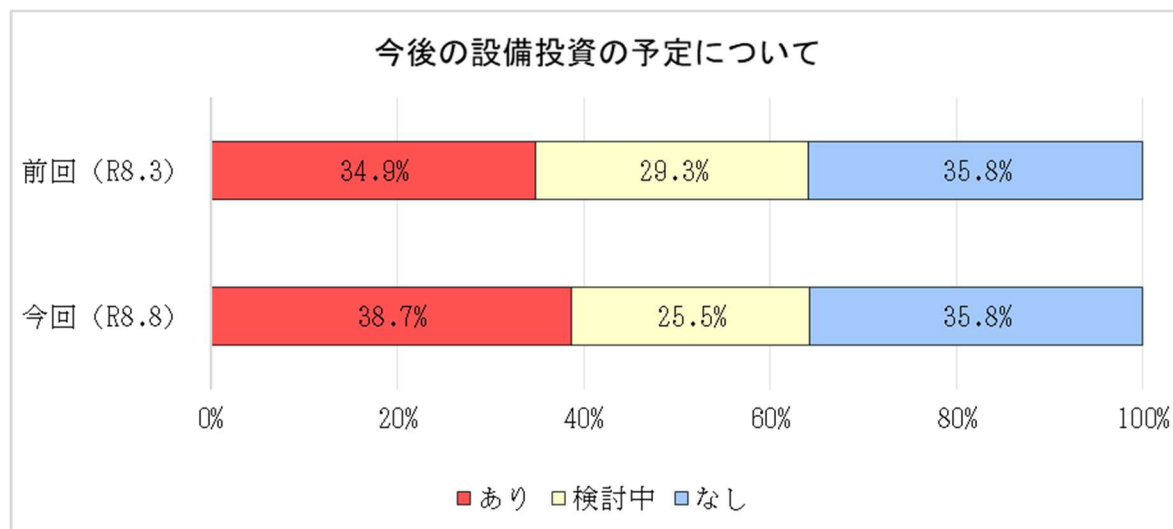
- 「現地情報収集支援」（76.9%）、「販路開拓支援」（53.8%）、「個別相談支援」（38.5%）が上位を占める状況となった。



(5) 今後の設備投資の予定について

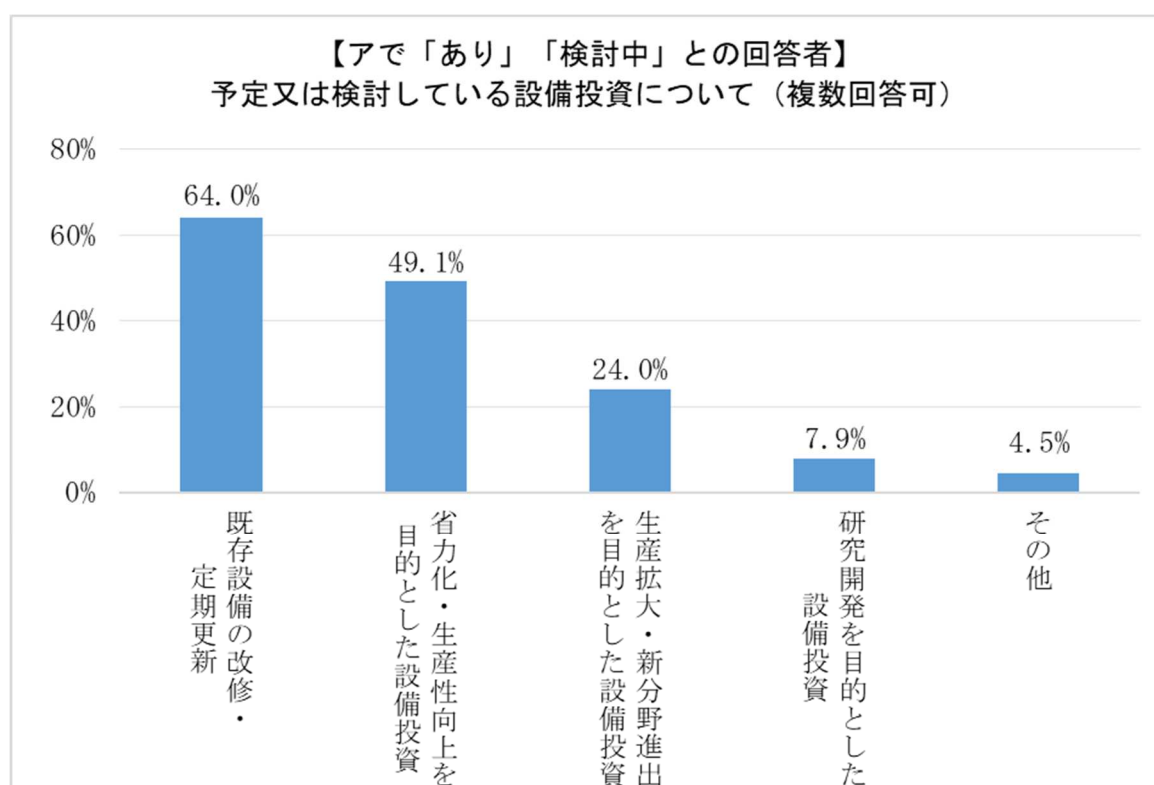
ア 今後の設備投資の予定について (n=417 単一回答)

- 前回調査(令和8年3月)との比較では、「予定あり」(38.7%)の回答割合が増加する結果となった。



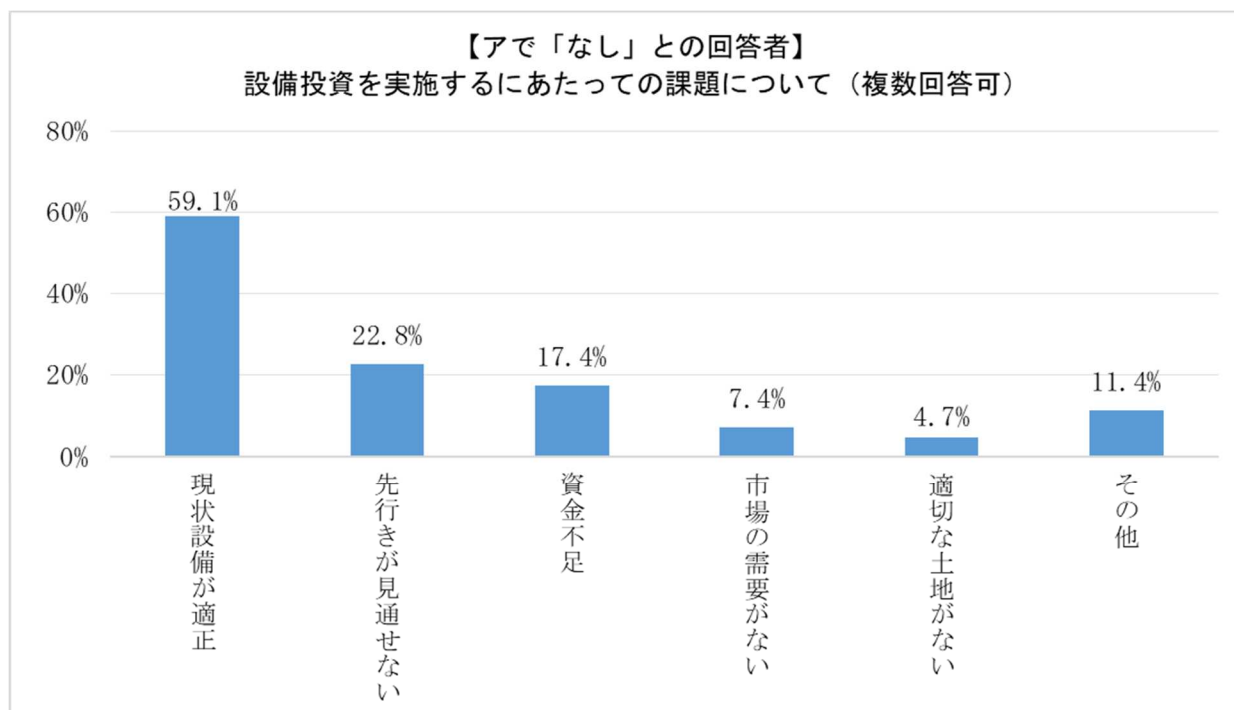
イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】 予定又は検討している設備投資について (n=267 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」(64.0%)、「省力化・生産性向上を目的」(49.1%)、「生産拡大・新分野進出を目的」(24.0%)の順で多い結果となった。



ウ 【アで「なし」との回答者】設備投資を実施するにあたっての課題について（n=149 複数回答）

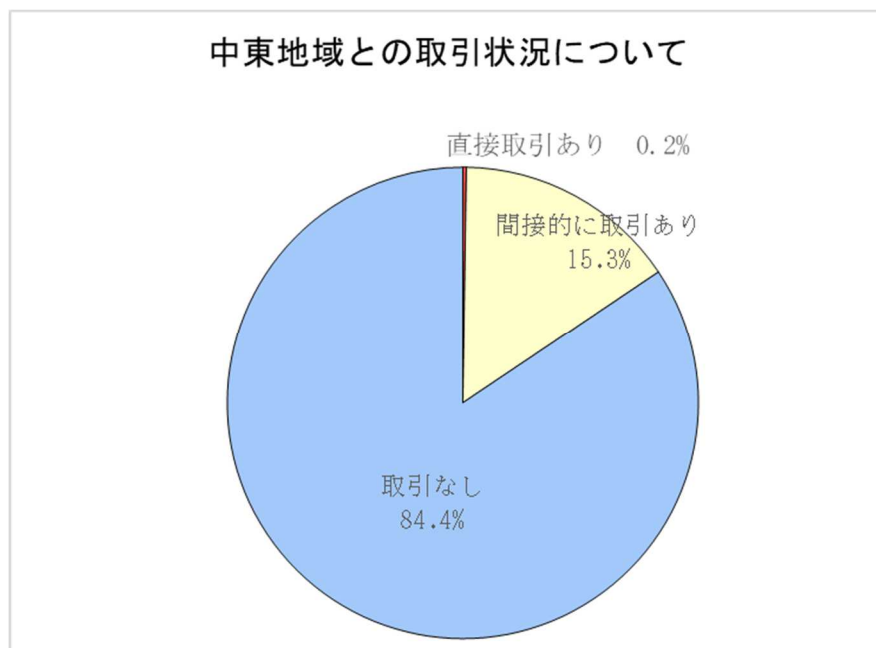
- 「現状設備が適正」（59.1%）との回答が最も多い結果となった。次いで「先行きが見通せない」（22.8%）、「資金不足」（17.4%）の順となった。



(6) 中東情勢悪化による影響について

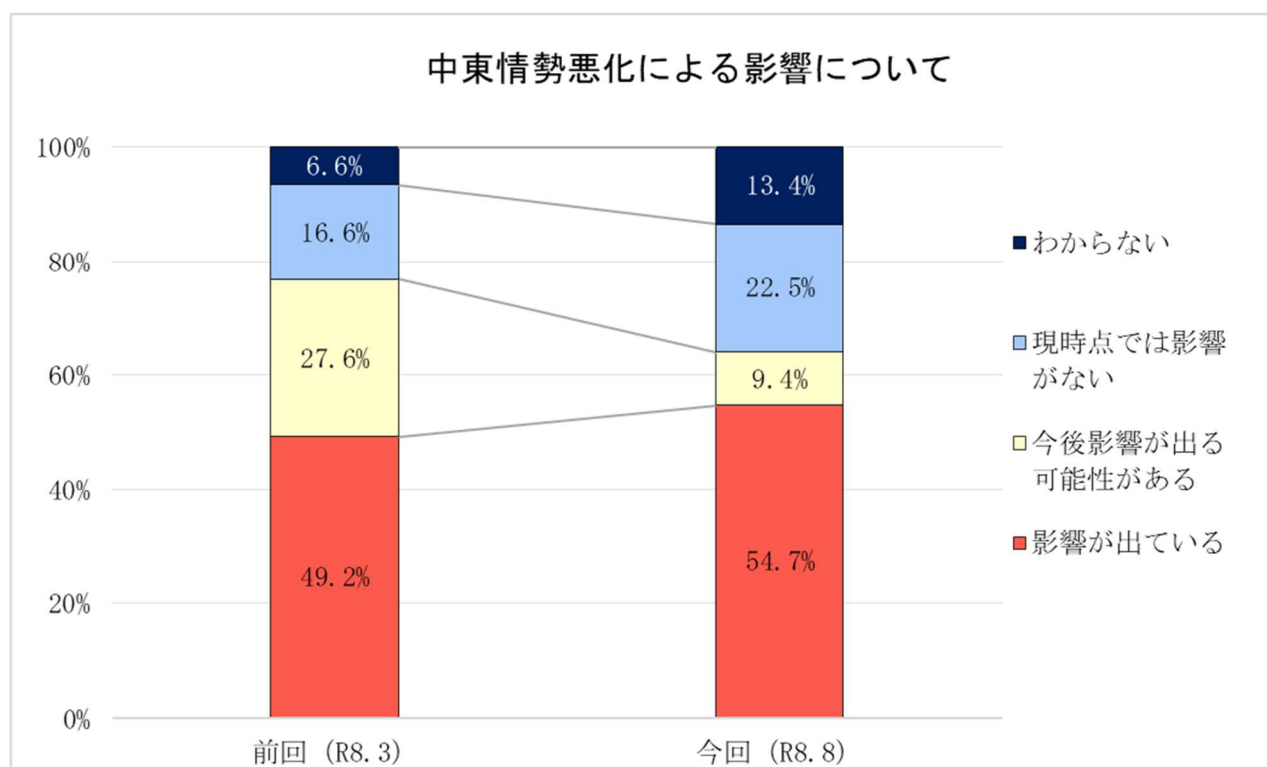
ア 中東地域との取引状況について (n=417 単一回答)

- 「直接取引あり」(0.2%)、「間接的に取引あり」(15.3%)、「取引なし」(84.4%) との回答結果が得られた。



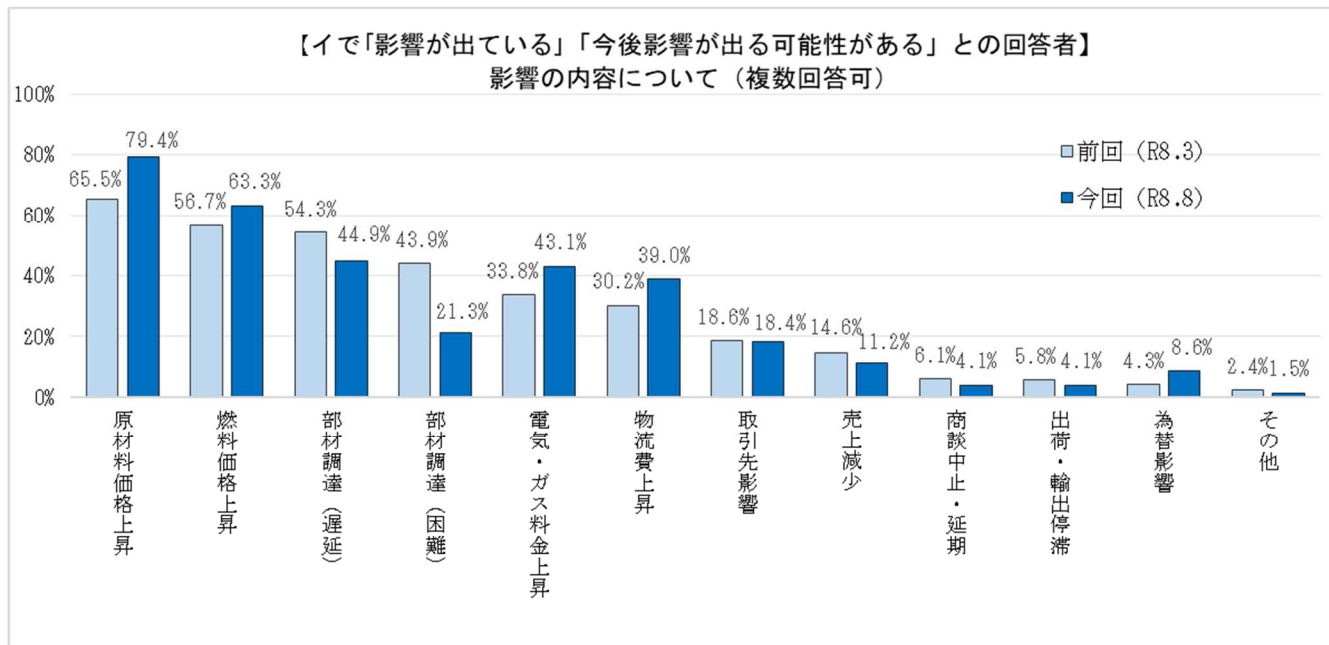
イ 中東情勢悪化による影響について (n=417 単一回答)

- 「影響が出ている」企業は 54.7% (前回比+5.5 ポイント) となり、過半数を占めた。
- また、「今後影響が出る可能性あり」(9.4%) は前回 (27.6%) から大幅に減少した (前回比 ▲18.2 ポイント)。
- 「現時点では影響がない」(22.5%、前回比+5.9 ポイント) や「わからない」(13.4%、前回比+6.9 ポイント) もそれぞれ増加した。



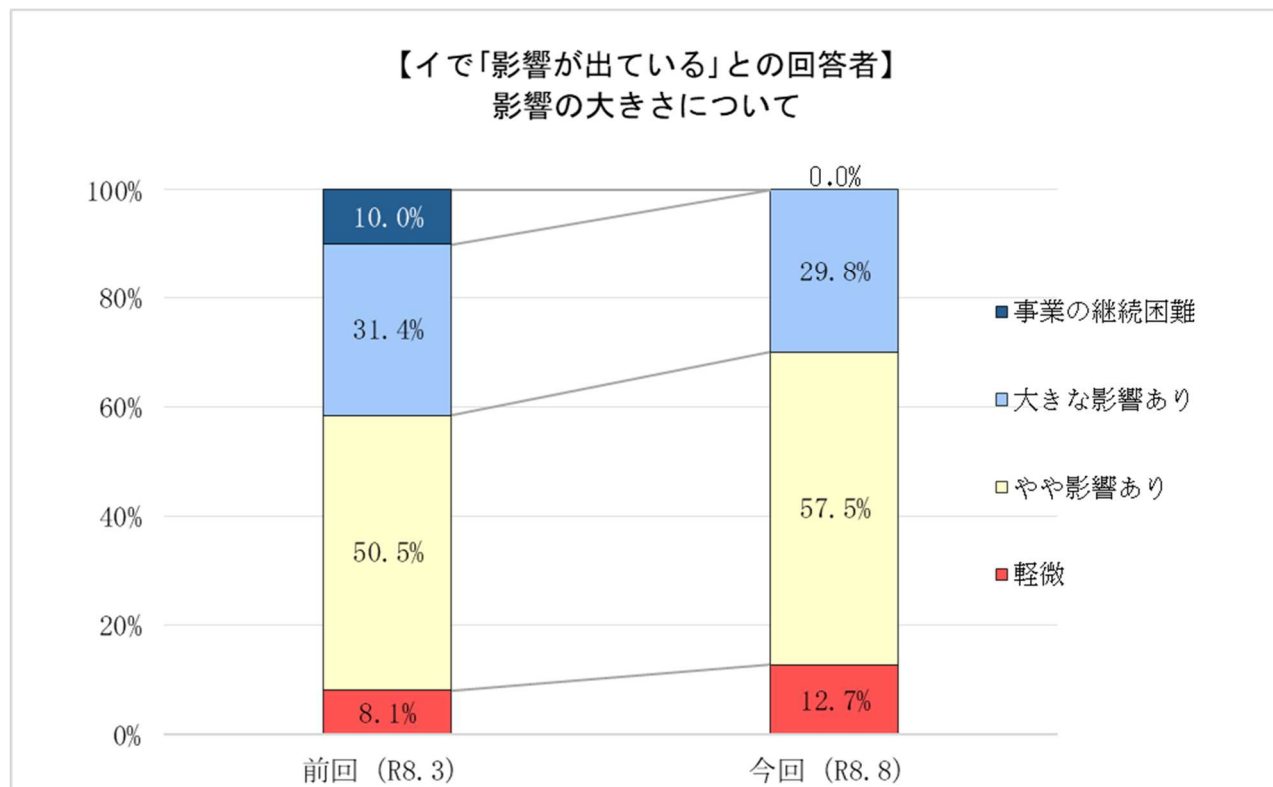
ウ 【イで「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】影響の内容について（n＝267 複数回答）

- 「原材料価格上昇」（79.4%、前回比＋13.9ポイント）、「電気・ガス料金上昇」（43.1%、前回比＋9.2ポイント）、「物流費上昇」（39.0%、前回比＋8.8ポイント）と回答する割合が前回調査から増加した。
- 一方、「部材調達（困難）」（21.3%、前回比▲22.6ポイント）は減少した。
- なお、「燃料価格上昇」（63.3%、前回比＋6.6ポイント）は、引き続き高い水準にある。



エ 【イで「影響が出ている」との回答者】影響の大きさについて（n＝228 単一回答）

- 「やや影響あり」（57.5%）や「軽微」（12.7%）との回答が増加している。
- 一方で、「大きな影響あり」（29.8%）との回答は減少している。なお、「事業の継続困難」との回答は0.0%であった。



＜回答の要約＞

【原材料・燃料費等の価格高騰と収益圧迫】

- ・ 原材料や燃料費が 20%～最大 150%以上上昇し、経営コストを直撃しているが、価格転嫁が難航している（製造業、運輸業等）。
- ・ 医療資材・介護消耗品の価格高騰や電気代増、送迎バス等の燃料費用増など、非製造業も含めた幅広い業種でコスト負担が増大している（医療・福祉、教育・学習支援業等）。

【部材・消耗品の調達難と納期遅延】

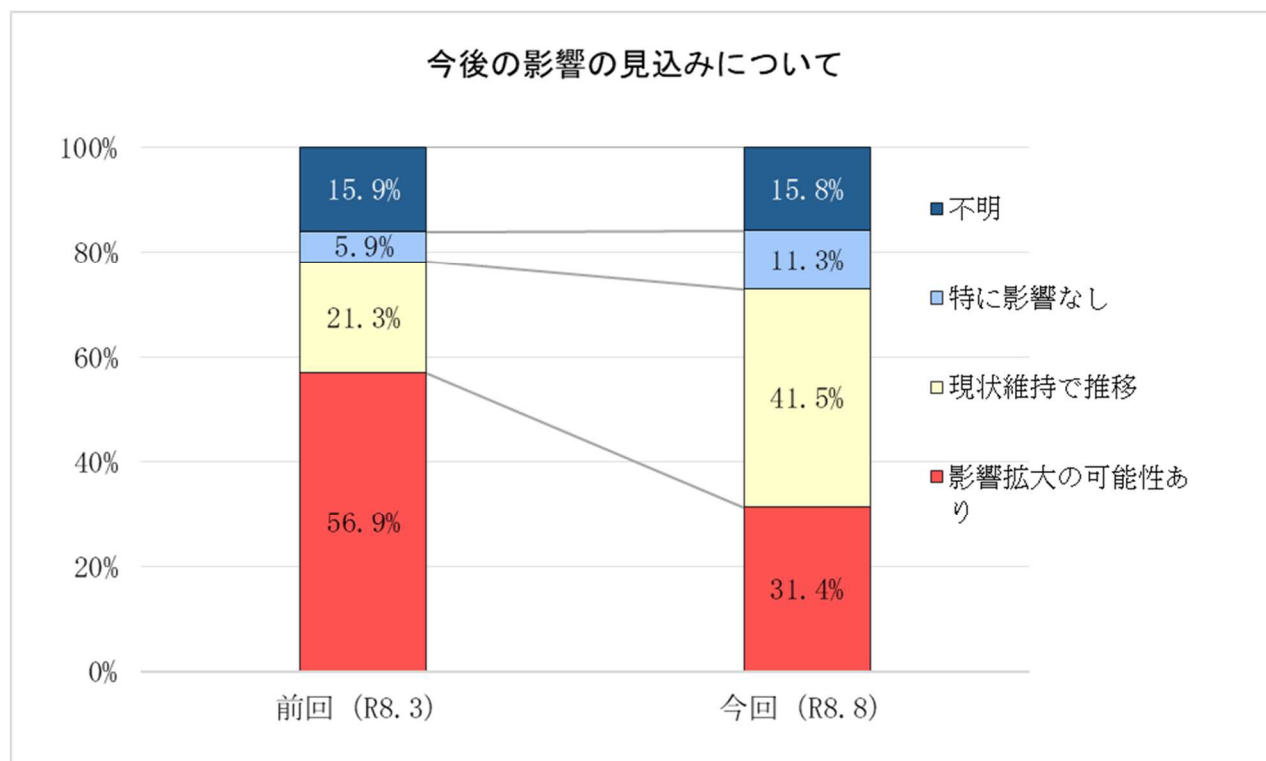
- ・ 塗料、管材、機械部品等の入手困難や納期遅延（最大 6～12 か月かかる等）により、生産や施工が停滞している（製造業、建設業等）。
- ・ 半導体不足による P C ・周辺機器の品不足・価格高騰や、医療資材・衛生用品の注文制限・配送遅延が発生している（情報通信業、医療・福祉等）。

【資金回収遅延や設備投資計画の停滞等】

- ・ 納期延期に伴う売上金の回収遅れや、資材高騰・先行き不透明感による設備更新等の見送りが生じている（電気機械、輸送用機械等）。
- ・ 仕入れコスト増に伴う価格改定等の雑多業務が激増しているほか、価格高騰により新規の引き合いに応じきれない事例が発生している（小売業、卸売業等）。

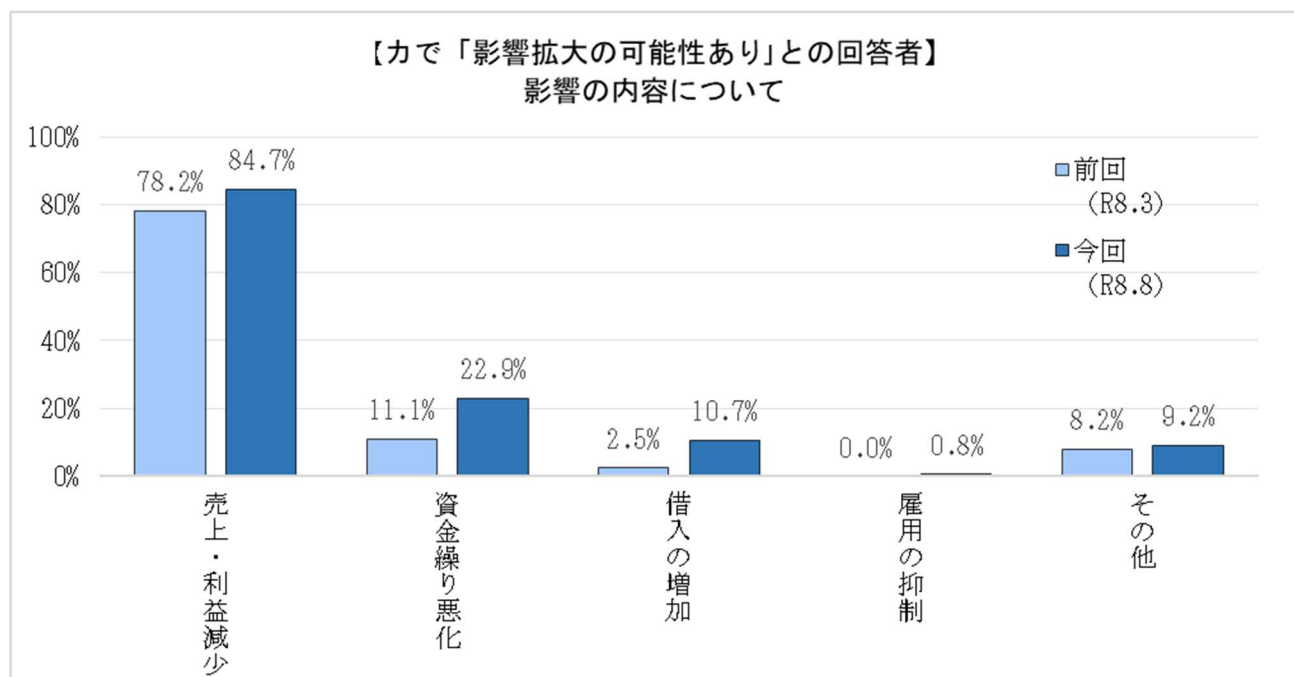
カ 今後の影響の見込みについて（n=417 単一回答）

- 「影響拡大の可能性あり」（31.4%、前回比▲25.2ポイント）との回答は大幅に減少した。
- 一方で、「現状維持で推移」（41.5%、前回比+20.2ポイント）や「特に影響なし」（11.3%、前回比+5.4ポイント）との回答が増加した。



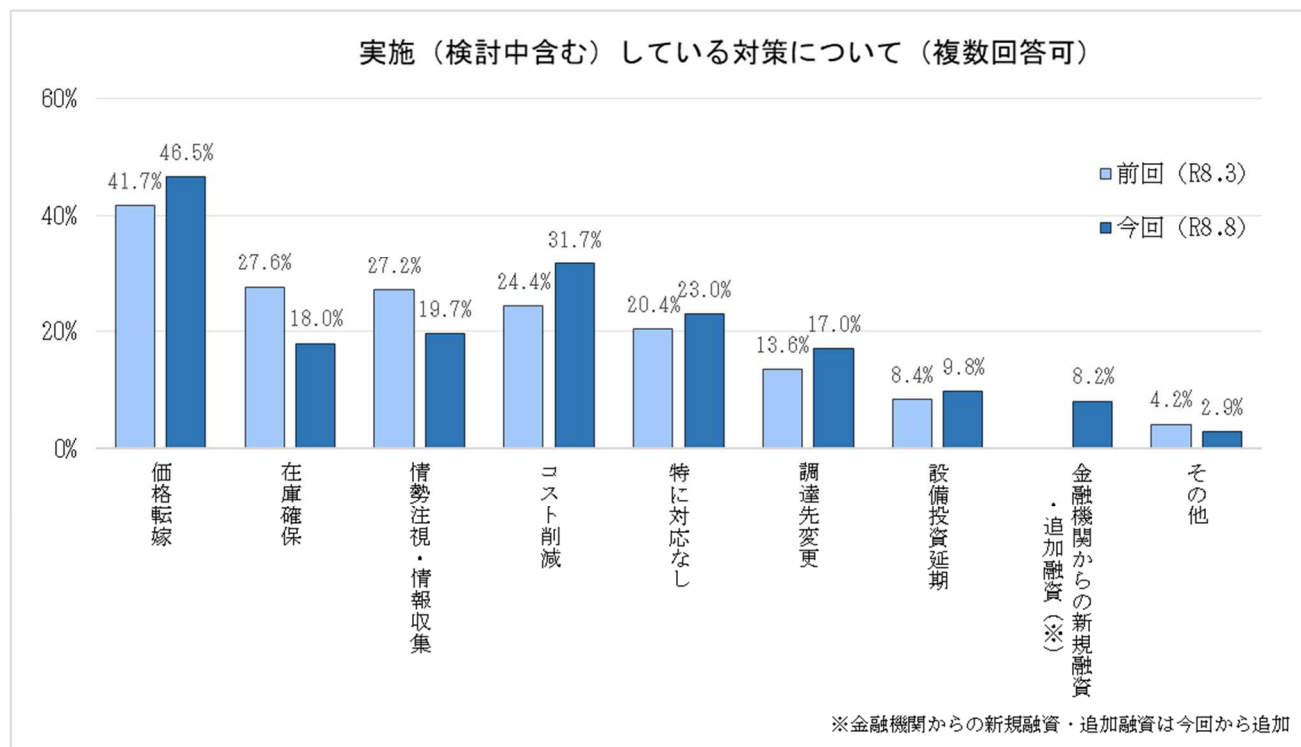
キ 【カで「影響拡大の可能性あり」との回答者】影響の内容について（n=131 複数回答）

- 「売上・利益減少」（84.7%、前回比+6.5ポイント）との回答が引き続き最多となった。
- 一方で、「資金繰り悪化」（22.9%、前回比+11.8ポイント）や「借入の増加」（10.7%、前回比+8.2ポイント）と回答する割合が前回調査から増加した。



ク 実施（検討中含む）している対策について（n=417 複数回答）

- 「価格転嫁」（46.5%、前回比+4.8 ポイント）との回答が引き続き最多となり、「コスト削減」（31.7%、前回比+7.3 ポイント）も増加した。
- 一方で、「情勢注視・情報収集」（19.7%、前回比▲7.5 ポイント）や「在庫確保」（18.0%、前回比▲9.6 ポイント）と回答する割合は減少した。なお、今回調査から追加した「金融機関からの新規融資・追加融資」との回答は8.2%であった。



ケ その他、中東情勢を踏まえた経営上の課題や懸念事項について（n=39 自由記述）

<回答の要約>

- ・販売価格への転嫁が厳しい又は出来ない（鉄鋼・金属製品、医療・福祉、建設業）、値上げをして転注される（鉄鋼・金属製品）。
- ・ナフサ、原油価格が低下したとしても、仕入単価が過去水準に戻ることはないと考えておりコストコントロールが必要（食料品）。
- ・発注側の採算悪化や先行不透明感から設備投資や修繕案件の予算凍結、延期が相次ぐ（学術研究・専門・技術サービス業）。
- ・収益を圧迫する事象ばかりで、来年の賃金上昇に対する原資が出ない（輸送用機械）。
- ・中東情勢に加えて、中国の輸出規制の影響が大きい（一般機械、その他製造業、学術研究・専門・技術サービス業）。
- ・建築費の高騰、金利の上昇で住宅が売れず着工棟数が減少している（建設業）。
- ・授業料等の生徒負担金の価格転嫁を検討せざるを得ない（教育・学習支援業）。
- ・政府にはリスクを分散するような政策を取ってもらいたい（その他製造業）

3 今回調査の主なポイントと今後の対応

(1) 定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

1年前と比較した売上高については、「増加した」と回答した企業が「減少した」と回答した企業を上回った。また、今後3～5年先の経営方針として「販路拡大・強化」と回答した企業は、1年前と比べて増加している。設備投資は過去調査とおおむね同様の水準となっている。物価高騰など厳しい経営環境の中で、販路拡大や販売強化の必要性を感じている企業が多数存在している可能性があることから、販路拡大等に向けた必要な支援に取り組んでいく。

(2) リスキリングの実施状況について

リスキリングについては、5割を超える企業が「内容を含めて知っている」と回答し取組内容が認知されてきた一方、リスキリングを「実施している」と回答した企業においても、リスキリングを実施する上で「学ぶ時間の確保」等の課題があることから、引き続き実践事例の展開のほか、県内企業の支援ニーズなどを見極めつつ、リスキリング実践に対する支援策の検討を進めていく。

(3) 海外進出状況について

海外進出状況については、1割程度の企業が「進出済」「予定あり」「検討中」との回答であった。そのうち4割を超える企業が海外進出にあたって直面する課題に「販売先の確保」や「市場動向・ニーズ把握」を挙げており、販路開拓や現地情報の収集を図るための相談先の紹介など関係機関と連携しつつ、海外進出に必要な支援に取り組んでいく。

(4) 中東情勢悪化による影響について

「影響が出ている」企業が5割を超えた一方、「今後影響が出る可能性あり」は前回調査から大きく減少した。今後の見込みも「現状維持で推移」が最多となり、原材料や光熱費・燃料費等のコスト高が広範に高止まりしている。これらの結果から、中東情勢悪化による影響は、突発的な情勢変化を警戒する段階から、影響の定着化・長期化フェーズへ移行している可能性がある。

県においては、相談窓口により県内中小企業者等の資金繰りや経営に関する相談に対応するとともに、県預託融資制度による資金繰り支援等を実施することに加え、令和8年9月定例会補正予算により、製品の付加価値創出や事業活動の持続につなげるために、県内中堅・中小企業の生産性向上・省エネ設備等への投資を支援していくこととしている。

引き続き、中東情勢の今後の展開や原油価格の動向などを注視しつつ、関係機関と連携して県内企業への影響を的確に把握し、必要な支援に取り組んでいく。